

=====

CONTENTS

■巻頭言

■特集：第70回全国学術大会報告

■事務報告

□2020年度全国理事会（2019-2020）議事録

□2021年度全国理事会（2020-2022）議事録

□2021年度会員総会議事録

■役員体制（2021-2022年度）

■学会スケジュール（予告とお知らせ）

□東海部会第15回研究集会オンライン開催のお知らせ（3月6日）

□関東部会定例研究会オンライン開催のお知らせ（3月21日）

□2021年度関西部会大会自由論題公募のお知らせ

■お知らせ

□国立国会図書館インターネット資料収集保存事業への参加について

□入会手続きの変更および2021年度学会費について

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■巻頭言

中国研究の新しい展開に備える

新理事長 加茂具樹

2021年5月に日本現代中国学会は成立70年を迎えます。この間、私たちの研究対象である中国は、めまぐるしく、大きく変化してきました。また、研究する側である日本社会が発する中国をめぐる問いも著しく変化してきました。この「70年」には、変化する中国と変化する日本社会の中国観との間の「対話」が埋め込まれているように思います。

本学会に期待されている社会貢献とはなにか。その一つは、中国を学術的に解きほぐし、日本社会の中国理解が深まるように研究成果を発信しつづけることでしょう。このとき学会が追究すべきことは、如何に敏速に変化を説明するかもさることながら、説明するためのよりよい方法の探求、つまり中国研究のあり方を問い続けることなのだろうと思います。

中国理解に唯一の正解はなく、またその説明は多様な観点から示されることに意味があります。本学会の会誌である『現代中国』の編集委員会の構成が示しているように、私たちの学会は、歴史分野、文学と思想分野、政治と法律分野、経済分野、社会と民族と教育分野という研究分野の多様性を有する、学際性が豊かな組織です。そうであるがゆえに本学会は、意識的にも無意識的にも、中国研究のあり方を問いつづけてきたとあってよいでしょう。本学会は、接近が難しい中

国をどう研究するのかを論じる場としての役割を担ってきました。

いま、私たちは新たな課題に直面しています。

本学会常任理事会は、2020年10月と11月に声明を発信する必要に迫られました (<http://www.genchugakkai.com/20201116.pdf>)。常任理事会は、本学会規約の第2条が本学会の目的を「現代中国および現代アジアに関心を持つ研究者によって組織され、研究者相互の交流と協力をはかり、その研究の発展を促進すること」と定めていること、そして、その目的のためには学問と研究の自由が不可欠であることを再確認して、これに反する国内外の動向に深い憂慮の念を有している、と発信しました。学術研究の環境は大きく変化しています。私たちは、これを自らの課題として、緊張感をもって受け止める必要があります。

中国の変化とともに、これに向き合う日本社会の中国観もまた変化してきました。私たちが日本社会において中国を説明するという役割を担っているのであれば、日本社会の中国観の変化そのものが一つの研究課題であるように、研究対象に対する私たちの認識もまた変化していることに無関心であってはならないと思います。

もう一つの重要な課題は、デジタル・トランスフォーメーション (DX) の進展の行方です。それが中国の政治社会にあたえる影響について、学術的な感度を高めておく必要があるように思います。2020年に生じた新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、その進展を加速させています。DXは中国研究の地平を大きく変えるかもしれません。

DXの先にある世界を人類はまだ誰も経験していません。DXは、私たちの中国への学術的な接近を困難にしてきた中国の広大な国土と大規模な人口といった大規模性と中央地方や都市農村、そして地域間格差といった社会的断層性、にどのような影響をあたえるのでしょうか。デジタルインフラの普及によって中国におけるeガバメントの急速な進展は、効率性と利便性に富む「質の高い社会」の到来を促すかもしれません。しかし、その先にどのような社会が広がっているのかを、どのように展望すればよいのでしょうか。対象とする社会の全体像を捉えることを目指す地域研究としての中国研究は、新たな想像力を働かせることが求められているように思います。

私たちは、大きく変化する中国をどう研究するかを考え、中国研究の新しい展開に備える必要があります。

こうした問題関心と学会がもつ特質を踏まえて、今後2年の理事長の任期中に取り組む課題の確認をすることで、就任の抱負にかえたいと思います。

本学会の特質は、その多様性にあると考えています。本学会は、日本で最も古い、全国規模の学会であると同時に、その活動の基盤が各地域部会にあるように、地域的多様性を有する学会です。また、上述したように、研究分野の多様性を有する学際性の豊かな学会です。本学会が多様性を包摂しながら発展してきたという事実は、学会の学問的な重厚性を示していると考えています。

一方で、こうした多様性は研究分野の過度な細分化と組織としての遠心力を生んでいる、という指摘もあります。しかし本学会の多様性という特質は、経済発展とともに国力を増大化させて、活動の範囲をグローバル大に広げ、様々な研究領域に拡散している「中国」を体系的に理解し、それを社会に発信するために必要な重要な基盤となっていると捉えるべきでしょう。

以上の認識を踏まえて、2年間の任期中に取り組む課題は、およそ以下の3点だと考えています。

第一は、学会の活動基盤を整えることです。それは財務問題です。学会の活動の安定と発展の条件は健全な財務にあるはずで、これまでの執行部の取り組みを継承し、財務問題を重要課題と位置付けます。

第二は、学会誌『現代中国』のコンテンツのデジタル化です。充実したデジタル・コンテンツは、パンデミックの下で普及したオンライン教育研究の質の維持に直結していることを私たちは再認識したいと思います。これまでの執行部の取り組みを継承し、学会活動の社会的貢献の重要な柱の一つである学会誌の発信を、デジタル・コンテンツのかたちでも行うことができるよう取り組みます(『現代中国』は右 URL にてアクセスできます <https://spc.jst.go.jp/cad/homes>)。

第三は、2021年に学会が創立70周年を迎えることへの準備です。2020年は西日本部会創立20周年でした。そして2022年は東海部会創立10年となります。2021年秋に西南学院大学での開催が予定されている全国学術大会にあわせて、学会西日本部会と大会実行委員会の支援の下で、創立70周年を記念する特別分科会の開催に向けた準備をすすめております。

今後2年間の学会運営へのご理解とご協力を、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

■特集：第70回全国学術大会報告

第70回全国学術大会は、当初は明治大学駿河台校舎での開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染対策のため、2020年10月31日と11月1日の両日、ウェブ会議プラットフォーム「Zoom」を利用したリモート形式で開催しました。共通論題および各分科会の責任者からご報告をいただきましたので、特集として掲載します。

◇ ◇ ◇

【共通論題】「大中華圏における互動、凝集、離反の力学変遷」(参加者：96名)

大陸中国、香港、台湾という3つの華人社会が織りなす相互作用の力学が、戦前から今日までいかに質的な変遷を遂げてきたかを、歴史・政治、法、経済、文化・文学・言語の各領域に即してトレースすることを試みた。大中華圏が歴史の転換点にきたいま、戦前以来の3つの政体の互動関係の質的な変遷を振り返り、将来の行く末を展望してみた。

プログラムの詳細は以下の通り。

報告1：歴史・政治 深町英夫(中央大学)

代表制の諸相：通時的・共時的考察

報告2：法律 高見澤磨(東京大学)

中国・台湾・香港の不均衡な互動的法的形成

報告3：経済 中川涼司(立命館大学)

中国経済の2つの「窓」としての香港、台湾とその役割変化

報告4：文化 西村正男(関西学院大学)

中華圏の流行文化史を再考する—言語とアダプテーションの視角から

討論1：福嶋亮大(立教大学)

討論2：阿古智子(東京大学)

報告1では兩岸3地における近代以来の代表制の変遷を整理し、中華圏では選挙結果の不可知

性をめぐり揺れを続けてきたことが跡づけられた。大陸中国ではなお秩序喪失への懸念(恐怖?)もあり、不可知性の承認が排除されたまま(中国モデル?)であるとされた。第2報告では清末、民国、香港・台湾・満州などの植民地、中華人民共和国へと続く立法史を振り返り、法制の共有・拒絶・変容の流れがトレースされた。各分野で相互に意識し合うという意味での互動があるが、分野による緩急もあるとされた。第3報告では、香港と台湾は改革開放以降の中国の経済発展の不可欠の存在であり、世界に向けた「窓」としての機能を果たしてきた。しかし、それが、現在、①中国の経済発展による中台経済関係の変化、②中国政府と香港、台湾の直接的政治・社会関係の変化、③米中経済摩擦によるデカップリングの影響でその機能は大きく変容しているが、機能を低下させたものとそうでもないものが混在していることが指摘された。第4報告では、20世紀中華圏における映画や流行歌の流通、伝播に対する分析から、相互の人の結びつき、文化の流れ、言語の壁をいかに乗り越えたかをめぐり、マレー半島や日本をも視野に入れて考察がなされた。

文学研究の立場から福嶋亮太氏、社会研究の立場から阿古智子氏にそれぞれコメントしていただき、Zoomのチャット機能を使って質疑を行った。中国の台頭により中華圏の互動関係に地殻変動が起きているが、それがどこへ着地しようとしているかについては、まだ見通しが付かない段階にあることが実感された。〔記：鈴木賢〕

A【「逃亡犯条例改正反対デモ」と香港社会(企画)】(参加者:53名)

2019年の「逃亡犯条例改正反対デモ」から、今年の「香港版国家安全維持法」の制定に至る香港危機は、コロナ禍での「休戦」状態にありながらも、引き続き大きな懸念として存在し続けている。この危機については多角的な検討を要する。本分科会では、すでにある程度知られるようになったデモそのものの分析とは別に、この事態を招いた背景ないし環境要因を、香港研究の若手の俊英が結集して議論した。

萩原隆太会員(一橋大学大学院博士後期課程、駐香港日本国総領事館専門調査員)による「香港における社会運動と法：逃亡犯条例改正反対デモを事例に」は、逃亡犯条例の改正問題自体およびデモに対する各種の取り締まり法の執行状況などを幅広く検討し、香港の法治が中国式の「依法治国」の発想へと転化しつつあると論じた。

小栗宏太会員(東京外国語大学大学院博士後期課程)の「不協和音：香港逃亡犯条例改正反対デモに見るポップカルチャーと抗議運動」は、香港のポップカルチャーが大陸への「北上」と香港市場の間で揺れる状況が、抗議活動とポップカルチャーの相性にも反映され、抗議活動とポップカルチャーの間に「不協和音」が存在すると論じた。

袁晨旭会員(東京外国語大学大学院博士後期課程)は「反逃亡犯条例運動と中国ナショナリズム：比較的視座から」と題し、中国大陸と香港でのこの運動に対する見方の極端な相違について、「環球時報」のウィーチャット・アカウントの報道ぶりを中心に、大陸の人々が限られた「自由」の中で激しいナショナリズムを発露する現象を指摘した。

参加者からは、司法の変質についての突っ込んだ質問、抗議活動の今後、香港ナショナリズムやアイデンティティの内実などについて、チャットおよび口頭によって多数の有益な質問・コメントが寄せられた。リモート形式になったものの、リアル開催の通常の方科会を大きく上回る53名に参加頂き、開催校の的確な支援の下でスムーズに開催できたことに感謝申し上げたい。

〔記：倉田徹〕

B【歴史・社会（自由応募）】（参加者：18名）

報告者は、陳希会員（東京大学大学院）、劉靈司馬会員（明治大学大学院）、横山政子会員（志學館大学）の3名で、司会とコメンテーターは中村元哉が務めた。

陳報告「王照と「官話合声字母」—その普及過程に着目して」は、清末の王照による言語改革の歴史的意義を解明した。「官話合声字母」とは、漢字の一部を切り取って作られた表音文字である。その目的は、漢字の世界から排除されてきた民衆に近代国民国家を形成する上で必要不可欠な知識を習得させ、民衆を「臣民から国民へと」引き上げることだった。

劉報告「『哈爾濱人』にみる「流人文化」の不可逆的変化—1990年代から2010年代のハルビンを中心に」は、阿成の文学作品に注目して、ハルビンの「流人文化」の特性を解明しようとしたものである。ハルビンは歴史性の浅い地方都市ではあるが、ロシア（ソ連）との関係も含め外部からの刺激も多く、その街並みの変化から「流人文化」の一大拠点として今後も注目されるだろう。

横山報告「中国東北農村の公共食堂の運営—中国全土の農村公共食堂の利用率に着目して」は、「大躍進」期の集団化の実態を東北の公共食堂を実例にして解明した。東北三省は、他地域と比較すると、公共食堂の利用率がかなり低く、それは生活や労働のあり方が他地域と大きく異なっていることを意味した。

この三報告をめぐって、オンラインではあったが、参加者18名で活発な議論を展開できた。王照の言語改革とその後の「大衆語」との類似性、「流人文化」の定義と中国の捉え方、中国近現代史のなかでの集団化時代の位置づけなどが、今後の研究上の課題となるだろう。全国大会に相応しい、とても充実したセッションとなった。〔記：中村元哉〕

C【文化（自由応募）】（参加者：22名）

座長：菅原慶乃（関西大学）／①周舒静（東京都立大学大学院）「東アジアにおける『おしん』ブーム—中国大陸と香港の受容を手掛かりに」／②張宇博（早稲田大学大学院）「香港映画にみる越境と香港アイデンティティ：杜琪峰監督の『高海拔之戀II』を中心に」

①は、中国大陸と香港において日本のTVドラマ『おしん』が受容され「おしん」ブームというべき社会現象が引き起こされたことが、両地におけるTVドラマ制作の傾向などに一定の影響をもたらした事を分析したものである。周氏によれば、中国大陸において、『おしん』は現在に至る「大女主戯」（女性主人公の成長物語を主題とする物語）の原点として位置づけられると同時に、「日中友好」のシンボルとしても機能した。他方、香港においては「おしん」の驚異的な視聴率が香港製ドラマに与える影響力を懸念する声が上がったものの、「おしん」精神と「獅子山精神」との共通性により人気を博した。周報告については、両地における日本の文化コンテンツ受容史の文脈において「おしん」受容を位置づける必要があるという意見が出された。この他、中国では「おしん」が日本の経済成長のモデルとして受容された側面があることも指摘された。

②は、香港の映画監督・杜琪峰がCEPA(Close Economic Partnership Arrangement)の下に中国と合作した『高海拔の恋（高海拔之戀II）』に焦点を当てた報告であった。張報告の趣旨は、香港から中国へやって来た男女2人の香港人たちが物語の中で繰り返す「越境」や「漂泊」といったアクションを分析し、そこに「香港人アイデンティティ」の越境性を見いだすというものである。また、当該作品の特色ある演出として、杜監督が自らの監督作品『我左眼見到鬼』（2002）に自己

言及している点に着目し、この演出により香港「返還」直後の 2000 年代初頭と CEPA 進展後の 2010 年代という 2 つの時代が繋がれ、作品に重層的な構造を与えた点にも議論が及んだ。質疑応答では、当該作品における越境性は言語(方言)の運用からも見いださうという指摘や、類似する主題を持つ関連作品が複数提示された。この他、香港映画史を過去から現在まで貫く「越境性」の系譜において、当該作品における「越境」はどのような特色を持つのかというマクロな観点からの質問もあった。

当日は第 2 報告の開始直後に報告者の回線トラブルのために中断したが、回復後は中断した 10 分間を延長する形で分科会を終えた。〔記：菅原慶乃〕

D 【「兩岸三地」の政治：認識・政策・相互作用（企画）】（参加者：52 名）

座長・討論者：小嶋華津子（慶應義塾大学）

報告 1: 松田康博（東京大学）「中国大陸から見た台湾と香港—香港返還までの歴史から見る習近平政権の連続性と非連続性—」

報告 2: 倉田徹（立教大学）「香港から見た中国大陸と台湾—乖離が進む政府と社会の対外認識」

報告 3: 黄偉修（東京大学）「台湾から見た中国大陸と香港—台湾による『一国二制度』の『対案』をめぐって」

本企画は、香港・台湾の統一工作を進めてきた中国、1997 年に中国への返還という大転換を経験した香港、1990 年代に入り独立に向け舵を切った台湾のあいだに、どのような相互作用が観察されるのかを探究するものであった。報告 1 は、習近平政権の対香港・台湾政策の「明らかな失敗の連鎖」が、建国以降 50 年にわたり維持された香港・台湾に対する柔軟な政策の喪失に因りもたらされたと論じた。討論者からは、習近平政権の側から見れば、「香港国家安全維持法」を含む一連の施策は、「失敗」と認識されていないのではないかという問題が提起された。報告 2 は、世論調査の結果に基づき、香港社会に中国脅威論、台湾や西側先進国との運命共同体意識が醸成された結果、香港社会と中央政府のイデオロギー対立が顕在化していると論じた。討論者からは、香港経済の対大陸依存度が強まる中、香港の人々の間には、自由を切望しつつ、中国との関係の安定を優先せざるを得ないジレンマがあるのではないかという問題が提起された。報告 3 では、「一国二制度」に対抗しうる中長期的政策枠組みを打ち出せなかった蔣経国政権と対照させながら、李登輝政権期に作られた政策枠組みが紹介された。討論者からは、2000 年以降、台湾で、政権交替やパワーシフトを前提とした新たな中長期的政策枠組みが制定されなかったのはなぜかという問題提起がなされた。〔記：小嶋華津子〕

E 【文学（自由応募）】（参加者：25 名）

座長：中村みどり（早稲田大学）／①朱沁雪（東京都立大学大学院）「ゼロ年代中国のファンタジーについて——『今古伝奇 奇幻』を中心に」、②瀬戸宏（摂南大学名誉教授）「曹禺『雷雨』魯大海の形象について」、③楊冠穹（関西外国語大学）「もう一つの「八〇後」：「詩界 80 后」

報告①は、ファンタジーが 1980 年代以降にどのように中国語に訳され、またいかに定義されてきたかを分析した。2000 年以降には童話とは異なるジャンルとして確立し、小説投稿サイトでは「奇幻」、「玄幻」の訳語が定着した。また専門誌『今古伝奇・奇幻版』（2003 年創刊）では、中国の伝統文化を題材とした作品が「中国化奇幻」と名付けられ、さらに神話を取り入れた作品

は「新神話主義」として分類されていることが紹介された。同主義を現実世界への不満の反映と見なす論もあるという。

報告②では、中国の現代演劇を代表する曹禺の戯曲『雷雨』（1934年）の登場人物、魯大海の人物像を考察した。悲劇のヒロインの兄に当たる魯は、労働者で炭鉱ストライキの指導者として設定されている。今日では、人間ドラマに焦点を絞るため、魯の存在を消す演出もあるという。しかしながら、この人物造形はゴールズワージー作『争闘』のほか、1922年の開灤炭鉱ストライキの現実に基づいている可能性が高く、『雷雨』の時代性と創作時の曹禺の思想を探る上でも、魯大海は不可欠の存在であることが論じられた。

報告③では、1980年代生まれの中国の作家たちの創作の第二の流れについて分析した。高校中退で、教育体制を批判した小説でデビューした韓寒と青春の感傷を綴った郭敬明は、青春小説の流れを作った。一方、詩のサイト「詩江湖」などでは、後に著名となる春樹などが社会への醒めた視線を交えた詩を発表し、青春詩の土台を築いた。しかし、韓や郭が行政側の行事により世に出た面があるように、今日の青春詩のサイトはむしろ名門大学学生の詩で埋められており、その変化には政治的なコントロールが作用していることも否定できないことが指摘された。

チャットによる質疑応答では、参加者より①に関して中華民国期における『ピーターパン』の翻訳紹介から語り起こす必要があるのではないかと、ファンタジーの物語に社会批判は見られるのかなどの質問が寄せられた。②については当時炭鉱という題材が世界文学として共有されていたのか、③に関しては「八〇後」研究の今後の方向性など多様な質問が寄せられた。

[記：中村みどり]

F【社会・経済（自由応募）】（参加者：約10名）

第1報告（煤田徳東会員・桃山学院大学）は「中国における新型コロナ肺炎の初動期対応について」である。新規感染症の防御対策と初動は被害範囲拡大防止に極めて重要だとした上で、中国の初動期対応の経緯を振り返り、政府発表と国内外論文発表などとの矛盾点を明らかにし、中国で構築された既存の感染症防疫体制、および関連法案の形成過程を踏まえつつ、新型コロナ発生時にそれらがどの程度機能し得たかを検証した。その結果、SARS以降に残された緊急時の対応問題が再現し、観測システムの有効性が欠如し、感染予防組織と人員体制が不足し、専門家組織と行政組織間が連携不足である、といった防御システムの機能不全が確認できたとし、また、経済発展優先主義や感染症に対する法的整備の事後性はそうした問題を誘発したと結論した。新型コロナが武漢で感染拡大する初動期の実態に関し、一次情報に基づく実証分析も必要とのコメントが参加者からあった。

第2報告（張哲会員・同志社大学大学院）は「日本の対中農産物輸入の規模拡大と構造変化—財務省貿易統計に基づいて」である。中国はWTO加盟を契機に、農産物貿易における量的拡大と質的变化を見せている。本報告は、中国の最も大きな農産物輸出相手国・日本への農産物貿易の実態を日本側の貿易統計に基づいて明らかにし、その背景的要因を分析するものである。2010年代以降も、日本の対中農産物輸入が対米農産物輸入に次ぐ大きな規模を保ち、対中輸入が野菜など労働集約型農産物に特化しているといった特徴を明らかにし、背景に、日中両国における農業経営の基礎的条件（日本の後継者不足、中国の人件費上昇）の変化や日中関係の改善が影響していると結論した。農水省などの関係統計に基づく中国産輸入農産物の流入経路（業務用か家庭用）の

分析や、中国側の供給システムに関する実証分析に力を入れる必要もあるとのコメントが参加者からあった。〔記：巖善平〕

G【中国農村の社会と経済（企画）】（参加者：約20名）

本分科会は、改革開放以後の戸籍制度、土地所有制度変遷、ネットワークの形成が中国の農村社会と経済に与えた影響について報告を行った。第1報告、巖善平（同志社大学）「戸籍改革、「農転非」およびその社会経済的効果—中国総合社会調査に基づく実証分析」では、戸籍制度改革が漸進的に行われる中、農転非および戸籍の転出入の要件が緩和され、非農業戸籍に紐づけられる多くの特権も徐々に失われている実態を突き止め、戸籍制度改革の中身を精査することによってそれぞれが非農業戸籍人口ならびに都市化率の変化に与える影響を考察した。第2報告、堀口正（大阪市立大学）「中国農村社会における生活組織と女性ネットワークの役割」では、長期的視野を入れたインフォーマルな制度の役割と公的な役割と家族役割の特徴とその変化に着目し、利益獲得などの個人の行動と秩序形成の問題に焦点を絞って考察を行い、今後の研究課題を提起した。第3報告、金湛（愛知大学）「生産関係の角度からみた中国の土地政策—「三権分置」政策に対する考察」では、中国における土地の所有制度及びその変遷に注目し、所有権、生産規模、組織化といった三つの概念の関係に基づいて農業生産を複数のパターンに分類した。また、それぞれのパターンの特徴を照らし合わせながら、土地政策の本質と効果について検討した。

討論者の原田忠直（日本福祉大学）は、第1報告に対して、戸籍制度の漸進的な開放について市場による要請の側面が無視できないこと、第2報告に対して、中国人を既存の概念で検討する難しさ、第3報告に対して、中国の土地所有に関する研究は歴史の連続性について検討する価値があり、それを踏まえて農地の所有権と社会主義制度との整合性を考慮すべきなど指摘した。会場からは報告に扱われた概念や近況について質問され、議論がなされた。〔記：金湛〕

H【社会（自由応募）】（参加者：約15名）

①劉曼怡（一橋大学大学院）「中国におけるアイドルファンとインターネットナショナリズム」／②村上志保（明治学院大学）「中国プロテスタント教会をめぐる2000年代以降のグローバル化の動向と影響」／③磯部美里（国際ファッション専門職大学）「西双版纳タイ族のタイ医学における治療とケアの実践」／座長：佐藤千歳（北海商科大学）

報告①は、中国のアイドルファンとナショナリズムがどのように結びついたかを、ファンの動向から分析した。中国のアイドルファンは従来、国際情勢や政治への関心が薄いとされてきた。しかし、「ファンがアイドルを育成する」というファン活動の形態を援用し、国家をアイドルに擬人化することで、ファン活動はナショナリズムに合流し、中国の主流社会からの承認を獲得したという。参加者からは、ファン活動が女性によるものとジェンダー化されている実態について質問が寄せられた。

報告②は、海外でキリスト教に入信し、中国へ帰国した「海帰キリスト教徒」に焦点をあて、グローバル化が中国の宗教状況に与える影響を検討した。中国人の国際移動パターンの多様化に伴い、海帰キリスト教徒の活動は活発化した。しかし習近平政権による宗教管理政策の厳格化により、トランスナショナルな宗教ネットワークを警戒する政府と、海帰キリスト教徒とのあいだで、政教関係の緊張がみられるという。参加者からは、米中関係の悪化が中国の教会に与える影

響について指摘があった。

報告③は、雲南省のタイ族が継承する民間療法「刮痧(かっさ)」について、治療実践や女性の関わりを分析した。潤滑油を塗った缶などで皮膚をこする刮痧は、体調不良の原因となる体内の「毒」を排出する作用があると現地では考えられている。その実践は、男性主体の民族医ではなく、家族など親しい人間関係のなかで、女性が行っているという。参加者からは、近代医療と比較し、治療(cure)と看護・ケア(care)の境界がより曖昧である民族医学の特徴に着目するよう指摘があった。〔記：佐藤千歳〕

I【新型コロナウイルス感染症と中国一党支配の応答(企画)】(参加者：約50名)

本分科会は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが、中国共産党による一党支配にどのような影響をあたえ、これに一党支配がどのように応答したのかを、政治経済(中央と地方政治)、政治社会(基層社会)、外交の三つの側面から報告し、討論した。

報告者および報告テーマは、伊藤亜聖会員(東京大学)・加茂具樹会員(慶應義塾大学)「コロナ感染症と中央地方政府の応答：2020年1月から4月までの政治過程」、渡辺直人会員(熊本大学)「共産党政権における感染症対策と社会管理」、井上一郎会員(関西学院大学)「新型コロナ・パンデミックと中国の対外行動」であった。江口伸吾会員(島根県立大学)、廣野美和会員(立命館大学)が討論者を務めた。

伊藤・加茂報告は、2020年1月から4月までの中央政治局常務委員会等の中央の公式会議と9,000以上の中央地方政府の感染症対策に関わる行政文書を調査した。対策の「政策課題の設定」段階において、中央政府は複雑な現実と直面して初動は遅れた。しかし、その後各レベルの地方政府の大規模な動員と地方政府からのフィードバック・メカニズムにより、結果として、国家が機敏に反応したことを報告した。渡辺報告は、国家衛生健康委員会が対策を主導した実態を分析し、そこから中国における政治行政と社会の関わりの特徴を明らかにした。とくに武漢市の社区を中心とした基層社会の対応を分析し、権威主義体制の権力が社会に深く浸透してゆく姿を論じるとともに、「人々の命を守る政権」というイメージの形成と浸透が支配の安定につながっている構図を論じた。井上報告は、地球的規模で感染症が伝染してゆく過程での中国の対外行動を分析した。パンデミックに乗じて中国政府は機会主義的に積極的に行動したとする見方があるが、すでにこれまで存在した中国の対外姿勢が、この期間を通じてますます鮮明になったと理解すべきであること、リベラル・デモクラシーにもとづく秩序や、アメリカを中心とする安全保障体制についてはもはや支持しない一方で、国連を中心とする国際秩序の重要性を強調している姿を論じた。

質疑応答は活発に行われ、「コロナ感染症に対する中国共産党の応答」は、権威主義体制の特質や新興国家の対外行動の特質といった、中国政治外交に関わる様々な重要な論点を検討できる重要な事例であることを確認した。〔記：加茂具樹〕

■事務報告

□2020年度全国理事会議事録

日時：2020年10月31日(土) 10:30～12:00

会場：オンライン開催

【報告事項】(2019.10-2020.10)

1. 会務報告(会員、会費)

菅原事務局長より資料にもとづき次のように報告された。

2020年9月末の会員数は個人会員と団体会員の合計699であり、年度末で退会する会員を除くと668名となる。近年会員数は700余名前後で推移してきたことを鑑みると減少傾向が見られるものの、ここには住所不明会員、長期間の会費未納会員の整理が進んだこともある程度反映されているといえる。会費納入状況は前回に比べると大幅に改善された。未納無し会員が昨年度から概ね11ポイント上がり、約7割を占めた。これは、昨年来事務局による精力的な催促状送付業務の効果が現れているものと捉えている。

1) 会員数 2020年09月30日現在

会員種別	年度初	入会	再入会 復会	退会	9月30日	10月1日
個人会員	702	17	1	(25)	695	668
団体会員	5			(1)	4	4
合計登録者数	707	17	1	(26)	699	672

2) 会費納入状況 2020年09月30日現在

	未納なし	未納1年	未納2年	未納3年	未納4年	合計
個人	487	102	47	32	27	695
団体	3	0	0	1		4
合計	490	102	47	33	27	699
累計	490	592	639	672	699	699
累計比率	69.3%	83.7%	90.4%	95.0%	99%	
住所不明	8	6	11	10	10	45

3) 理事選挙結果報告

菅原事務局長より以下のように報告された。コロナ禍の影響により「理事選挙実施規定(試行)」で示された作業日程よりも遅延が生じたものの、理事選挙そのものは滞りなく実施された。開票結果にもとづき50名の新理事が決定した。選挙結果は学会ホームページ、および「ニューズレター」61号にも掲載された。

2. 会計決算報告および会計監査報告

北川会計担当理事より資料にもとづき次のように報告された。収入については、催促状の積極

的な送付により未納会員からの収入が増加し、全体で5,784,653円だった。支出については、全国大会のオンライン開催にあたって技術面や安全面を考慮して技術的な運営を業者に委託することになったため、大会準備金とは別に150,000円を臨時に支出した。これは前例としないことを常任理事会で確認済みである。他方で、コロナ禍の影響で常任理事会は全てオンライン開催となったため、常任理事への交通費は未執行であった。同様に、会誌のPDF化作業も実行できなかったため予算は未執行であった。結果として、前年度決算より繰越金が100万円ほど増加した(2,717,433円)。

白石会計監査より、2020年度収支決算報告書について、関係帳簿および証憑書類と照合し、上記書類が正確なものであることが報告された。

3. 地域部会報告

中村関東部会代表、北川関西部会代表、間西日本部会代表、砂山東海部会代表より資料にもとづき報告があった。コロナ禍の影響で従来のような対面式での研究集会の開催が困難となった中、各部会ではオンライン・システムを活用する等の方法で例年通り活発な学会活動が行われた。活動内容の詳細は「ニューズレター」59号、60号、および61号に掲載された。

4. 編集委員会報告

水羽編集委員長より資料にもとづいて以下の通り報告された。『現代中国』第94号は第69回全国学術大会の共通論題「中国における「民間」」を特集とした。原稿の投稿数は減少傾向が続き、査読の結果3本が研究ノートとして掲載された。対して、書評は合計8本と充実した。論文の投稿について意見交換が行われた。

5. 広報委員会報告

小都広報委員長より、この1年間順調に広報活動が行われたことが報告された。具体的には、「ニューズレター」59号、60号、61号が発行された。学会ホームページには、10月27日までに合計38本の記事が更新された。全国学術大会関連のフルペーパー・レジюмеは合計11本を掲載した(提出率は37.9%)。

6. 『現代中国』PDF化委員会報告

家永担当理事に代わり、菅原事務局長よりこの間の経過について報告された。『現代中国』は、PDF化後データベース未搭載であった第76～78号、第80～83号、および第88～92号については著作権処理を終えて「中国・アジア研究論文データベース」(中国総合研究・さくらサイエンスセンター、<https://spc.jst.go.jp/cad/homes>)に掲載された。現在公開中の記事は合計547件である。

7. その他

菅原事務局長より次の2点について報告された。(1)10月15日付けで発出された地域研究学会連絡協議会(JCASA)による「日本学術会議第25期新規会員任命に関する緊急声明」に、厳理事長の名義で賛同した。(2)2019-2020第3回常任理事会(2020年7月26日開催)では香港情

勢について審議した。本学会としてもこの問題を重視すべきであり、この件については継続審議とした。

【審議事項】

1. 新入会員承認

賈鳳妍氏・諏訪一幸氏・新田順一氏の入会が審議・了承された。

2. 2021 年度事業計画案

菅原事務局長より、以下の計画について説明され、承認された。(1) 2021 年全国大会は、2021 年 10 月 23 日～24 日に、西南学院大学にて開催する。(2) 編集活動として、『現代中国』95 号を編集・発行する。具体的内容は編集委員会に一任する。広報活動として、「ニューズレター」(年 3 回)を発行し、学会ホームページの充実に努める。具体的活動は広報委員会が中心となって実施する。(3) 4 つの地域部会の活動を奨励する。(4) 『現代中国』の PDF 化およびウェブ掲載は、未 PDF 化の号を対象として引き続きデジタル化、データベースでの公開作業を継続する。

3. 2021 年度会計予算

北川会計担当理事より、予算案が提示された。収入は、基軸となる会費を例年通り概ね 9.5 割の会員から収集する(2021 年度の会費を 10,000 円とすることは 2019 年度会員総会です承済)。これに会誌売上や広告料等を合わせ、合計で 9,622,933 円とした。支出は、2021 年度が例年よりも 1.5 倍長い 18 ヶ月間として設定されているため、常任理事会交通費、および地方部会運営費も 1.5 倍として計上した。中国研究所への業務委託料は後日確認して決定することとなった(中国研究所との協議により 18 カ月の予算期間を考慮し 1.5 倍の 322.5 万円で確定)。会誌のデジタル化事業、サーバー代金などは例年通りの金額とした。全体的に余裕を持たせることで、コロナ禍の長期化などによる対策に対応する。なお、常任理事会は状況に応じてオンラインでの開催を積極的に検討する方針である。

4. その他

JCASA 事務局を通じて本学会理事長宛に依頼された「日本学術会議第 25 期推薦会員任命拒否に関する人文・社会科学系学協会「共同声明」へのご参加・賛同のお願い」について審議した。その結果、「共同声明」を呼びかけている団体の位置づけを確認したうえで、当該「共同声明」へ理事会として賛同するか否かを執行部一任で決定とすることを了承した。なお、この件については 2021-2022 第 1 回全国理事会においても引き続き審議することを確認した。

以上の審議の後、2021 年度全国学術大会開催校の新谷秀明代表より挨拶があった。

最後に、厳理事長から開催校と理事会メンバーに対する謝辞があり、2019-2020 年度の活動の総括が述べられた(1) 学会事務局が大学生協学会支援センターから中国研究所に全面移行されて 3 年経過したが、中国研究所の多大なる協力により事務局機能がより一層強化されている。

(2) 2019 年度全国理事会の決定を受けて会計年度の改正が行われ、2022 年度より 4 月から翌年 3 月の新しい会計年度が開始される。(3) 会誌の PDF 化とウェブ公開に必要な手続きが進められ、諸作業の大幅な進捗が見られた。

□2021年度全国理事会議事録

日時：2020年10月31日(土) 11:50～12:20

会場：オンライン開催

【審議事項】

1. 新理事長の選出

「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ」「理事長・事務局長・全国学術大会についての理事会覚書」(日本現代中国学会ニューズレター第38号(2013年1月)所収)に基づき、厳旧理事長より次期新理事長として加茂具樹理事が推薦され、承認された。

2. 新常任理事会の組織

「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ」(日本現代中国学会ニューズレター第38号(2013年1月)所収)に基づき、加茂理事長より、2021-2022年度役員体制について、以下のとおり提案があり、承認された。

理事長	加茂具樹(慶應義塾大学)
副理事長	砂山幸雄(愛知大学)
事務局長	中村元哉(東京大学)
会計	阿古智子(東京大学)
関東部会代表	倉田徹(立教大学)
関西部会代表	中川涼司(立命館大学)
西日本部会代表	大澤武司(福岡大学)
東海部会代表	黄英哲(愛知大学)
編集委員長	水羽信男(広島大学)
広報委員長	石塚迅(山梨大学)
規約・財務健全化委員	川島真(東京大学)
規約・財務健全化委員	厳善平(同志社大学)

3. 会計監査候補の選出

次期会計監査として鄭浩瀾会員、井上一郎会員が提案され、選出された。

4. 顧問の推薦

顧問として、近藤邦康先生、高橋満先生、山田敬三先生、西村幸次郎先生、毛里和子先生、西村成雄先生を総会に推薦することが承認された。

5. その他

(1) 人文・社会科学系協会の「第25期日本学術会議推薦会員任命拒否」に関する共同声明について、その発出母体の確認がとれれば、全国理事会名義で賛同することを承認した。なお、その判断は新理事長に一任された。その後、現段階においては見送ると判断し、常任理事会で情報を共有した。

(2) 新理事長より、今後の抱負と課題（学会活動基盤の要としての財務の安定、学会活動の社会への発信手段としてのデジタル化の促進、学会創立 70 周年の記念活動）に関して発言があった。

□2021年度会員総会議事録

日時：2020 年 10 月 31 日 17:15～18:15

場所：オンライン開催

まず、菅原事務局長より議長の立候補が募られた。立候補者がいなかったため、事務局から江口伸吾会員を推薦し、承認された。以降は江口議長によって進行された。

【報告事項】

1. 会員動向・会費納入について

菅原事務局長より次のように報告された。会員数はここ数年 700 余名前後で推移してきたが、今年度はやや減少した。会費収入状況は、事務局の尽力により催促状送付作業が順調に実施された結果が反映され、前年度に比べて未納なし会員が 10 ポイント増えた。

2. 2020 年度決算報告および会計監査報告について

北川会計担当理事より資料にもとづき説明がなされた。収入については、未納分会費の回収が順調に進んだ。支出については、コロナ禍の影響により常任理事会がオンライン開催になる等未執行の項目が多かった。他方で、全国学術大会のオンライン開催にあたって作業を外部業者に委託した際に発生した臨時支出があった。収入状況の改善により、繰越金が前年度に比べて 100 万円ほど増加した。白石会計監査より、2020 年度収支決算報告書について、関係帳簿および証憑書類と照合し、上記書類が正確なものであることが報告された。

3. 会務報告について

菅原事務局長より次の各点が報告された。(1) 関東、関西、西日本、東海の各地域部会でコロナ禍の影響にもかかわらずオンライン・システムを活用するなど各部会で工夫を凝らして活発な研究活動が行われた。詳細については学会ニューズレターやホームページで報告された。(2) 『現代中国』第 94 号が発行された。投稿数は昨年引き続き減少傾向にあり、査読の結果 3 本が研究ノートとして掲載された。書評は合計 8 本と充実した。広報活動においては、学会ニューズレターが 3 号分発行された他、ホームページでは 38 件の情報が更新された。さらに、全国学術大会に際して提出されたフルペーパー・レジュメなどは合計 11 本を掲載した。『現代中国』バックナンバーの PDF 化、およびウェブ公開は、第 21、28、30、62 号、および 65 号～92 号までのほとんどの論文（総計 547 件）が公開された。

4. その他

10 月 15 日付けで発出された地域研究学会連絡協議会（JCASA）による「日本学術会議第 25 期新規会員任命に関する緊急声明」に、巖善平理事長名で賛同した。

【審議事項】

1. 2021 年度事業計画について

菅原事務局長より次の各点について説明がなされ、審議の上、了承された。2021 年全国大会を西南学院大学において開催する。『現代中国』95 号を編集・発行する。広報活動として、「ニューズレター」（年 3 回）を発行し、学会ホームページの充実に努める。4 つの地域部会の活動を奨励する。『現代中国』の PDF 化およびウェブ公開については、未 PDF 化の号を対象に作業を継続する。

2. 2021 年度会計予算について

北川会計担当理事より資料にもとづき説明がなされた後、了承された。2021 年度は 18 ヶ月であり、会費は 1 万円である。支出については、18 ヶ月という期間を考慮して、常任理事会交通費と部会運営費を 1.5 倍として計上した。中研への業務委託料は後日確認して決定することとなった（中研との協議により 18 カ月の予算期間を考慮し 1.5 倍の 322.5 万円で確定）。全体的に余裕を持たせることで、コロナ禍の長期化などによる対策に対応する。

3. 次期理事長・副理事長について

厳理事長より、「日本現代中国学会常任理事会に関する申し合わせ」（「ニューズレター」第 38 号掲載）の内容について確認された後、2020 年度全国理事会、2021 年度全国理事会において次期理事長として加茂具樹理事を互選し、次期副理事長として砂山幸雄理事を理事長が指名したことが示され、了承された。

4. 次期体制について

加茂次期理事長より、次期役員体制について提案され、了承された。

5. 会計監査の選出について

加茂次期理事長より、次期会計監査として井上一郎会員、鄭浩瀾会員が推薦され、了承された。

6. 2021 年度全国学術大会について

2021 年全国大会は 2021 年 10 月 23 日～24 日、西南学院大学で開催されることが承認された。開催校代表の新谷秀明会員より挨拶があった。

7. 顧問の推薦について

学会規約にもとづき、近藤邦康先生、高橋満先生、山田敬三先生、西村幸次郎先生、毛里和子先生、西村成雄先生が顧問として推薦され、承認された。

審議後、厳理事長より開催校の尽力に対して謝辞があった。厳理事長より今期の締めくくりの挨拶と会員の協力にたいする謝辞が述べられた。

最後に加茂新理事長より新体制発足にあたっての抱負が述べられ、総会が締めくくられた。

■役員体制（2021-2022年度）

2021年度会員総会で承認された役員体制は、日本現代中国学会ホームページ「日本現代中国学会役員体制 2021-2022年度」に公開した (<http://www.genchugakkai.com/staff.html>)。

■学会スケジュール（予告とお知らせ）

□東海部会第15回研究集会オンライン開催のお知らせ

東海部会第15回研究集会を下記の通りオンライン開催いたします。参加に必要なミーティングパスコードは、別途、東海部会のメーリングリストにてお知らせいたします。東海部会のメーリングリストに参加されていない方には、個別に連絡を差し上げますので、お手数ですが2月28日までに、「東海部会研究集会参加希望」という件名にて、osawa@isc.chubu.ac.jpまで、電子メールにてご連絡ください。

日時：2021年3月6日（土）14:00-17:00

場所：Zoom オンライン会議 <https://us02web.zoom.us/j/84775975032>

総合司会：加治宏基（愛知大学）

開会挨拶：黄英哲（愛知大学、日本現代中国学会東海部会代表）

司会：大澤肇（中部大学）

14:00-14:30 柴田哲雄（愛知学院大学）

「康生再考」

14:30-14:50 質疑応答

司会：武小燕（名古屋経営短期大学）

14:50-15:20 張玲（愛知大学非常勤講師）

「1980年代以来中国のメディアにおける女性農民工の表象の変容」

15:20-15:40 質疑応答

司会：三好章（愛知大学）

15:40-16:10 山下大喜（名古屋大学大学院教育発達科学研究科、日本学術振興会特別研究員）

「清水董三と東亜同文書院——中国の国語統一運動に対する同時代分析の例として」

16:10-16:30 質疑応答

閉会挨拶 砂山幸雄（愛知大学、日本現代中国学会副理事長）

□関東部会定例研究会オンライン開催のお知らせ

関東部会定例研究会「日本外交記録にみる天安門事件と日中関係」を下記のとおり開催いたします。今回はオンラインでの開催となります。参加方法は会員限定でメールにてご連絡します。多数御参加のほど、お願い申し上げます。

日時：2021年3月21日（日）午前9:30-12:00

場所：オンライン開催

パネリスト（登壇順、敬称略）：

小原雅博（東京大学・当時外務省）

加藤青延（NHK 専門解説委員）

及川淳子（中央大学）

森路未央（大東文化大学）

川島真（東京大学）

司会：加茂具樹（慶應義塾大学）

□2021年度関西西部会大会自由論題公募のお知らせ

日本現代中国学会関西西部会では、関西西部会大会を年1回開催しています。2021年度は下記のとおり開催します。

日時：2021年6月5日（土）

場所：ZOOM オンライン会議

つきましては、自由論題の報告希望者を募集しますので、報告を希望される会員は2021年2月28日（日）までに、本学会ホームページに掲載した申込書に必要な事項をご記入のうえ、申込書に記載されている送信先へご提出ください。なお、大学院生は指導教授、またはそれに相当する人の推薦状を添付して下さい。

公募は「政治」「経済」「歴史・思想」「文学」の4分科会とします。発表の応募状況によっては、分科会の枠組みを調整する場合があります。また、応募者が多数の場合は、関西西部会理事会・事務局で調整させていただきますので、予めご承知おきください。なお、報告内容は未発表のものに限ります。また、プログラムの公表は、2021年4月末（連休前後）を予定しております。報告者には、大会7日前までにレジユメのファイルを提出していただきますので、お含み置き下さい。みなさまの奮ってのご応募をお待ちしております。

■お知らせ

□国立国会図書館インターネット資料収集保存事業への参加について

「国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）」への協力依頼に対して、常任理事会の審議に諮りその承認を得て、これを許諾する旨、国立国会図書館に回答しました（2020年12月）。

WARPとは、日本国内のウェブサイトを集集・保存し後世に残す国立国会図書館の事業です。詳細は、以下のURLをご参照下さい。 <https://warp.da.ndl.go.jp/>

なお、これ以降、本学会のホームページの情報も収集・保存の対象となります。学会ホームページの掲示板への情報の掲示にあたっては、その点をご留意下さい。

□入会手続きの変更および2021年度学会費について

デジタル化時代をみすえて、2021年2月1日より入会手続きを変更致します。日本現代中国学会ホームページから「入会案内」をご確認下さい。

なお、2021年度（2020年10月～2022年3月）の会計年度の変更にともない、当該年度の年会費にも変更があります。あわせて、本学会ホームページの「入会案内」を御確認下さい。

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

閻学通著『世界権力の移行』晃洋書房

笹川裕史編『現地資料が語る基層社会像—20世紀中葉 東アジアの戦争と戦後』汲古書院

奥村哲著『文化大革命への道—毛沢東主義と東アジアの冷戦』有志舎
櫻井義秀編著『中国・台湾・香港の現代宗教—政教関係と宗教政策』明石書店

=====

日本現代中国学会事務局
〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18
一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局
TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039
Email c-genchu@tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京 00190-6-155984
広報委員長：石塚迅（山梨大学）
ニューズレター編集：佐藤千歳（北海商科大学）
日本現代中国学会 HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====